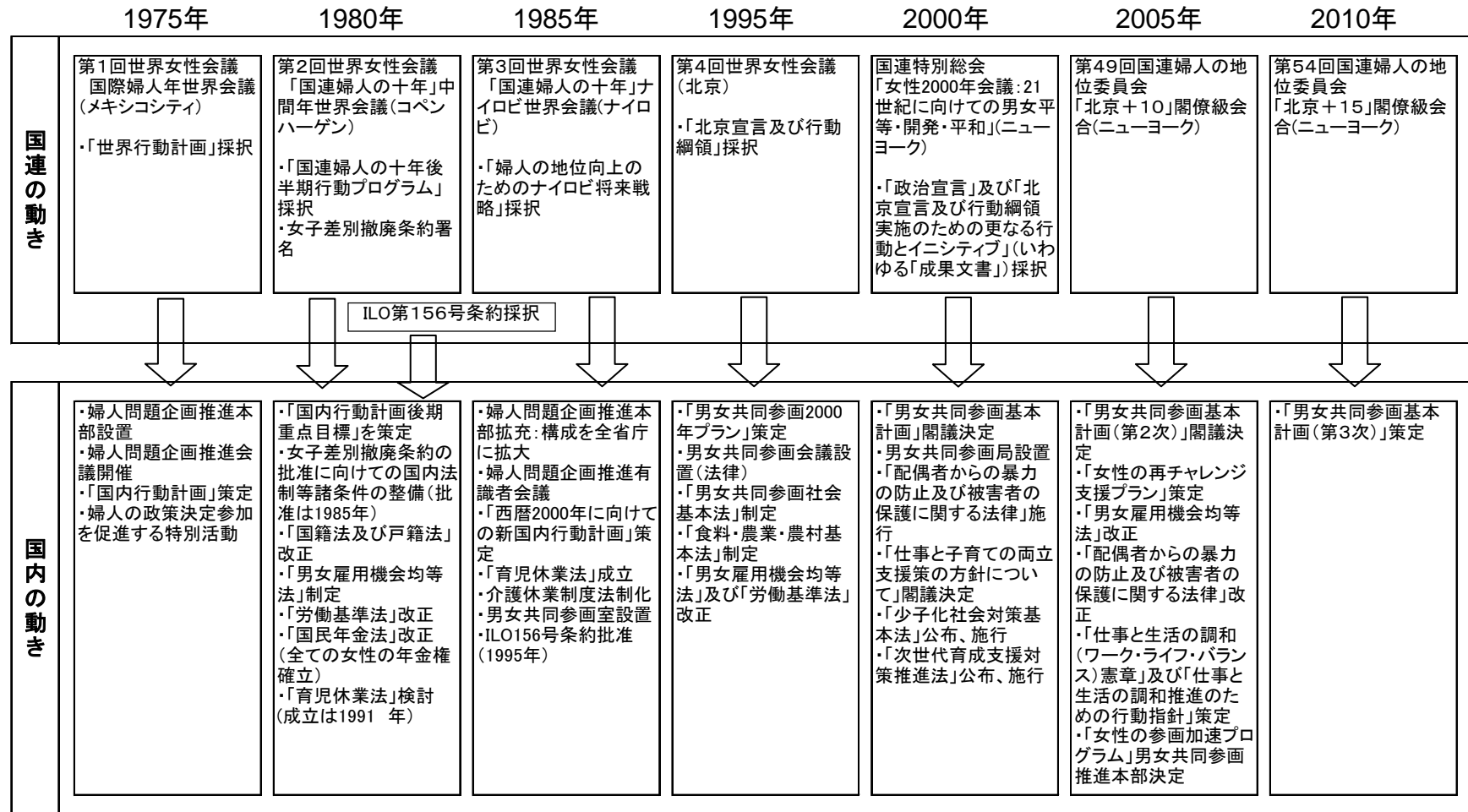


国連等の動きと国内本部機構を中心とした主な取り組み



● 第1回世界女性会議(国際婦人年世界会議)

メキシコシティ 1975年

- ・1972年国連において、女性の地位向上のための世界的規模の行動を行うべきことが提唱されたことを受けて開催。また、同年国連は、1975年を国際婦人年とすることを決定。
- ・本会議では、国際婦人年の目標達成のためにその後10年間にわたり国内、国際両面において行動の指針となる「世界行動計画」を採択。
- ・133カ国の政府代表他国際機関等2,000人が会議に参加し、我が国は藤田たき(婦人問題審議会会長)を首席代表として派遣。
- ・更に、同年の第30回国連総会では、1976年～1985年を「国連婦人の十年ー平等・発展・平和」とすることを宣言。

● 第2回世界女性会議(「国際婦人の十年」中間年世界会議)

コペンハーゲン 1980年

- ・「国連婦人の十年」の前半期の成果の検討を踏まえ、「雇用・健康・教育」を中心に十年の後半期において特に配慮すべき優先的分野について各国政府、国際機関が取るべき行動が示され、「国連婦人の十年後半期行動プログラム」を採択。
- ・145カ国の政府代表他国際機関等の2,000人が会議に参加し、我が国は高橋展子在デンマーク特命全権大使(※女性で初めての大使)を首席代表とし、超党派8人の国会議員も顧問団として参加。
- ・会議の会期中に、「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約(女子差別撤廃条約)」の署名式が行われ、我が国も条約に署名(我が国は、1985年同条約を批准)。

● 第3回世界女性会議(「国際婦人の十年」ナイロビ世界会議)

ナイロビ 1985年

- ・「国連婦人の十年」の成果の検討、評価を行い、2000年までを射程範囲とした「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」を採択。この中で、男女平等達成のため、男女平等の法的基盤の強化、教育や雇用における平等の確保、適切な国内機構の創設、女性の地位に関する調査・統計の充実等の具体的措置を列挙。
- ・同戦略は第40回国連総会でも支持され、国連経済社会理事会では、ナイロビ戦略の実施の見直し評価をするため、1990年代及び2000年に国連が世界女性会議を開催することを勧告。
- ・157カ国の政府代表他国際機関、NGO等計2,000人が参加し、我が国からは、森山眞弓外務政務次官を首席代表とする政府代表団が派遣され、衆参両院婦人国会議員13名も顧問として出席。

● 第4回世界女性会議(北京会議)

北京 1995年

- ・「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」の実施状況の見直し、評価を行い、2000年に向けた、今後5年間の優先行動計画をたてるために開催。
- ・本会議において、「北京宣言及び行動綱領」を採択。「行動綱領」は、12の重大問題領域について女性のエンパワーメントを図ることを目的とし、この中でも、女性の権利を人権として再認識し、女性に対する暴力を独立の問題として扱ったことが注目された。
- ・(12の重大問題領域) 貧困、教育と訓練、健康、暴力、武力紛争、経済、権力及び意思決定、地位向上のための制度的な仕組み、人権、メディア、環境、女兒
- ・190カ国の政府、国連機関、NGO等計17,000人が参加し、我が国からは、野坂浩賢内閣官房長官兼女性問題担当大臣を首席代表とし、代表顧問として民間代表4名、顧問議員団として国会議員23名等より構成される政府代表団が出席。

● 国連特別総会「女性2000年会議:21世紀に向けての男女平等・開発・平和」 ニューヨーク 2000年

- ・「北京宣言及び行動綱領」の実施状況の検討・評価を行い、その完全実施に向けた今後の戦略を協議することを目的に開催。
- ・各国の決意表明や理念を謳う「政治宣言」と「行動綱領」の実施促進のための「北京宣言及び行動綱領実施のための更なる行動とイニシティブ」(いわゆる「成果文書」)を採択。
- ・約180カ国から約2,300名の政府代表団及び約1,000団体から約2,000名のNGOが参加し、我が国からは、岩男壽美子男女共同参画審議会会長を首席代表とし、顧問議員団5名、顧問3名、その他各省庁からの随員等を含む計39名が出席。

● 第49回国連婦人の地位委員会(「北京+10」閣僚級会合)

ニューヨーク 2005年

- ・1995年に北京で開催された第4回世界女性会議から10年目にあたることを記念し、「北京宣言及び行動綱領」及び「女性2000年会議成果文書」の実施状況の評価・見直しを行うとともに、更なる実施に向けた戦略や今後の課題について協議することを目的に閣僚級会合として開催。
- ・約165カ国の代表団及び約680のNGO団体等より計約6,000人が参加し、我が国からは、西銘順志郎内閣府大臣政務官を首席代表に、目黒依子政府代表、NGO代表(3名)、関係省庁等の計24名が出席。